

介護保険見直しに不安

自己負担2割拡大懸念 「家を手放すしかない」

介護保険制度の見直しの主な焦点

- 自己負担2割の人を増やす
- ケアプラン(介護計画)作成を有料化
- 「要介護1、2」と認定された人の生活援助を市区町村に移す

3年に1度の介護保険制度の見直しに向け、厚生労働省が本格的な議論を始めている。高齢化の進展と介護費用増大への対策として、介護サービスの自己負担2割の対象者拡大などが焦点となる。県内の家族は「これ以上負担が増えたら、家を手放すしか」と、不安を抱えて議論を見守っている。(社会部・平良孝陽)

厚労省議論に県内家族

「認知症の人と家族の会」県支部副代表の新里初美さん(63)「うるま市」は、夫が若年性認知症で、「要介護1」と認定されている。住宅ローンの支払いがまだ残

っており、負担増となれば身を切らざるを得ない。介護保険の負担割合は、所得に応じて1〜3割となっており、対象者の多くが1割負担だ。新里さんも今は1割。自己負担が2割になれば倍増となり、家計への痛手は深刻だ。

夫は介護保険で週4回のサービスを利用している。「体の維持のために続けていて、料金がが増えても介護サービスを減らすことは難しい」と話す。

夫は働き盛りだった50代でうつ病と診断された。MRI検査で前頭側頭型認知症と分かり、離職を余儀な

くされた。残されたのは多額の住宅ローン。退職金だけでは賄い切れず、認知症だと周囲に打ち明けることもできなかった。そんな折、市役所の紹介で家族の会を知り、

同じ悩みを抱える人たちに出会った。

夫の介護に備えて事務職から介護職に転じたが、年齢的にいつまで仕事を続けられるかは不安が残る。夫を支えられるだろうか。見直しは検討段階で先行きは見通せないが、新里さんは負担増による「介護控え」を懸念している。「介護が必要だから要介護となつたはず。介護控えになれば社会そのものが動かなくなる」と話した。

医療や福祉団体 県民の会発足へ

きょう会見 参画募る

県内の医療、福祉団体が来月、介護保険利用者の家族らを集めて「県民の会」を発足する。利用者負担の増や給付削減が懸念され、介護従事者も不足したまま

で、制度の抜本的な改善を訴える。14日に記者会見して、多くの団体に参画を呼びかける。

県社会保障推進協議会が中心になって準備を進めている。同会の高崎大史事務局長は「懸念の声はSNSでも広がりを見せている」と世論喚起に意欲を示した。

22/10/14 9:56

2022.10.14 沖縄県民の会記事と紹介し。同日記者会見

沖縄県民の会

主催 沖縄県民主医療機関連合会
沖縄医療生活協同組合

介護ウェブのつどい2022

特別講演

「第9期介護保険事業計画に向けて

介護保険の現状と課題を考える」

講師： 日下部雅喜 氏 大阪社会保障協議会

その他

- 緊急アピールの到達点報告
- 沖縄県内居宅介護支援事業所アンケート調査報告
- 介護職員による報告等

日時：2022年 11月 6日(日)

9:30～12:30(会場9:00受付開始)

会場：沖縄産業支援センター 3階中ホール
那覇市小禄183-1

※新型コロナウイルス感染症の感染対策として、ZOOMと会場同時開催となります。本用紙にて参加申込をお願いします。後日、ご登録頂いたメールアドレスに視聴用IDとパスワードをお送り致します。参加費は無料です。ネット環境がない方は、会場での参加をご案内致します。

お問い合わせ まちづくり推進部 介護事業課 担当：西仲、石原

TEL098-856-2519 Fax098-850-7990

参加申込書(ファクス098-850-7990 もしくは
メールでokisyaho@gmail.comまでお申し込みください)

介護ウェブのつどい2022に参加申し込みます

○団体・事業所名

○参加者氏名

○参加方法(ZOOM・会場)

○ご連絡先電話番号

○メールアドレス